

アピール『菅新政権に望む』

一般社団法人 関西経済同友会

代表幹事 深野 弘行

代表幹事 古市 健

リーマン危機以降低迷を続けていた我が国経済は、2012年末の第2次安倍政権発足以降、回復を見せた。2012年に495兆円だった名目GDPは2019年時点で553兆円となり、48.5兆円だった日本企業の経常利益は80兆円を超え、株価は2倍以上になった。外交面では、基軸となる日米関係を強固なものとし、各国で保護主義的な動きが高まる中においても、自由貿易推進の面で一定の成果を上げた。

しかし、昨年末に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により、今、我が国は深刻な危機に瀕している。目下最優先の課題は、国民の命・生活を守るため、感染症対策と経済の両立を達成することである。

加えて、コロナ禍が浮き彫りにした、社会制度・行政制度・企業文化の問題やデジタル化の遅れへの対応は、我が国の生き残りにとって喫緊の課題だ。同時に、未来に向けて仕事のやり方を変え、日本を変革するチャンスでもある。この機を逃せば、日本の将来は無い。これから世界で、日本が引き続き先導的役割を果たせるかは、今にかかっている。

2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに大阪・関西万博を開催する我が国は、単に諸外国に追いつくのではなく、2025年の更に先にある未来社会のあるべき姿を世界に示し、先駆けて実現することが期待される。

新政権においては、日本の将来を見据え、前政権から引き継ぐべきものは引き継ぎ、変えるべきものは躊躇なく大胆に改革し、新たな礎を築いて頂きたい。

新政権に期待する取り組み

1. 感染症対策と経済の両立

- 感染症対策は最大の経済対策だ。国民が安心して社会経済活動を行えるよう、これまでに得られた科学的知見に基づく対策を機動的かつ的確に実行するとともに、その効果を検証し、発信して頂きたい。
- 感染の再拡大に備え、医療体制・検査体制の整備・充実を急ぐとともに、ワクチン・治療薬の認可についても、安全に配慮しつつ、迅速に対応して頂きたい。

2. DX（デジタルトランスフォーメーション）による社会の変革

- 今が日本を変革するチャンスだ。官民間わず国民生活や企業活動にとって重要な分野からデジタル化を断行し、それを「てこ」に国の仕組み・企業経営・働き方を未来に向けて変革しなくてはならない。その起爆剤として、まず行政のDXに積極果敢に取り組んで頂きたい。

3. 国際競争力の強化

- 苛烈化する国際間競争に打ち勝つにはイノベーションが不可欠だ。その重要な担い手であるスタートアップが活躍しやすいよう、各地域に形成されつつあるエコシステムの発展を後押しして頂きたい。
- 我が国が有する行政・医療データは、新しいビジネス・産業を生み出すための重要な資源である。ビックデータ化して民間企業が活用しやすいよう、必要なルール整備・規制撤廃を進めて頂きたい。
- 我が国の競争力は科学技術と人材にかかっている。未来への投資として基礎研究と教育投資の充実を求める。

4. 未来社会のデザインとその実現

- 社会の大胆な変革とイノベーションにより、SDGsの先にある未来社会の姿を世界に示し、その実現に先駆けて取り組んで頂きたい。
- 2025大阪・関西万博は、我が国が目指す「未来社会のデザイン」を描き、それを内外に示す場として重要な意味を持つ。国家プロジェクトとして引き続き強力に推進して頂きたい。

5. 少子化対策の推進

- 急速に進む少子化は我が国の未来にとって深刻な問題である。子どもを産みやすい・育てやすい社会の実現に向け、政策の抜本的転換を求める。

6. 地方分権の推進・東京一極集中の是正

- 地域の実情に即した政策が円滑に実行されるよう、地方分権の推進を強く要望する。
- 新型コロナウイルス感染症によって東京一極集中のリスク・弊害が一層顕在化した。デジタル化により地理的制約が減少しており、経済・社会・行政の仕組みを改革する中で、それと歩調を合わせて「多極分散型社会」の実現を目指して頂きたい。

7. 財政再建・社会保障

- 積年の課題である財政再建に向き合わなければならない。我々のツケを未来世代に押し付けないよう、強い危機感と責任感を持って、ワイスペンディングを徹底することを求める。
- 社会保障制度の抜本改革についても、議論の道筋をつけて頂きたい。

8. 外交・安全保障

- 我が国の外交・安全保障の基軸である日米関係を引き続き発展させるとともに、アジア諸国との関係についても更に深めて頂くことを期待する。
- 世界各地で不確実性が高まり、自国第一主義が広がる中、国際社会との連携を深めつつ、自由貿易体制の強化・国際情勢の安定化に向け、イニシアティブを発揮して頂きたい。